

超党派「復興ビジョン」検討

樽床、逢沢氏ら石原元副長官も参加

石原信雄・元官房副長官と、民主、自民両党など超党派の有志議員が東日本大震災「復興ビジョン」策定

の検討に入ったことが6日、わかった。復興に向けた計画や日程を今月中をめぐりにまとめ、政府の復興本部が策定する復興計画に反映させたい考えだ。

メンバーは、阪神大震災の時に官房副長官として政府内の調整に当たった石原氏のほか、民主党の樽床伸二衆院国家基本政策委員長、逢沢一郎自民党国会対策委員長ら約20人。復興策として、①被災地に特恵地域（エンタープライズゾーン）を設定する法整備②中小工場の大規模転進——などの案が出ている。

民主、自民両党の大連立構想に否定的な声が野党側

で強まっていることから、「復興ビジョン」の検討や策定は曲折も予想される。

「復興再生院」

自民が提案へ

自民党は6日、東日本大震災の復興に関連し、復興再生院（仮称）創設などの案をまとめた。週明けにも党内で正式決定し、与野党に提示する。

復興再生院は閣僚をトップに、復興の基本計画の策定から実施まで一元的に担当する。設置期間は10年間とし、設置の3～5年後から、段階的に自治体へ権限を移譲するとしている。このほか、衆参両院に「復興再生特別委員会」（仮称）を設置することや、復興再生債発行なども盛り込んだ。

2011年4月7日
読売新聞 朝刊